十勝毎日新聞

地域産業を後押し(下)
とかち財団20年

食に付加価値中核担う

とかち財団（高橋勝理事長）は、国などの事業を獲得し、十勝で最先端の研究を行う機関でもある。環境省のバイオエタノール混合自動車燃料の導入に関する技術開発事業を使って2004、05年度に管内で本格的にバイオエタノールを議論することとなった。海外先進地視察や、市民向けに調査研究報告会などを行い、バイオ燃料への機運の盛り上げも同財団が果たした。

07年度には同省のエタノール10%混合ガソリン（E10）事業に採択され、08～10年度の3年間、E10自動車で公道を走行した。同財団が運営する十勝産業振興センター（帯広市西22北2）に給油施設も設置し、製造実証試験の拠点ともなった。

成果工場に

清水町内に北海道バイオエタノール十勝清水工場が建設されたのは09年度。同財団の三好和仁総務部長は「研究をやってきた成果が工場建設につながり、目に見える形での成果になった」と説明する。

農業を基盤とする十勝が長年抱えている課題がある。食料の原料供給基地という存在から、付加価値を高めて出荷できるようにすることだ。

課題解決の一端を担うのが、同財団が中核機関となって文部科学省に採択された地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型、発展）の活用だ。事業は09～13年度の5年間（事業費年2億円）で「ABC（アグリカルチャー・バイオサイエンス・クラスター）プロジェクト」と呼ばれる。人の健康機能性食材の開発と、農畜産物や加工品の安全性確保を2大テーマに研究を進める。

機能性食材の「イヌリン」の研究は、十勝農業の生産にも波及するテーマ。植物のチコリーから抽出した水溶性食物繊維で、人の腸内環境改善、脂質代謝改善などの健康機能性があるとされる。動物実験にとどまらず同プロジェクトでは人介入試験も現在行っており、食品が及ぼす機能性を調べている。

原料となるチコリーの栽培体系の確立も間近。収穫機はジャガイモ用を使用することができることを確認し、ビートの製糖工場でイヌリンが抽出できる。十勝の新たな輪作品目になる可能性を秘める。

安全性確保の分野では農畜産物や加工品に含まれる食中毒菌の検出を迅速に行う手法を研究。将来的には出荷前の農畜産品に検査済みという付加価値を高めた販売も期待できる。

コラボの柱

同プロジェクトをまとめる帯広畜産大の伊藤繁特任教授は「大企業は自前で研究できるが、研究には膨大な費用が掛かる。十勝は中小企業の集まり。地域の食品の付加価値を高めるため、とかち財団が担う役割は大きい。産学官のコラボレーションの柱ともなっている」と話す。（関坂典生）

「とかちＡＢＣプロジェクト」の成果として発表されたイヌリン入りの食品。新たな機能性素材として今後の広がりが注目される（5月、とかちＡＢＣフォーラムで）